

令和 5 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監 査 第 1 7 号  
令和 6 年 9 月 2 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	おさだ	康 秀
同	松 田	浩 孝

令和 5 年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和6年8月6日付け財第1001号で審査に付された令和5年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### I 令和5年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	9
1	審査対象	9
2	審査手続等	9
第2	審査の結果	9
第3	審査の意見	10
1	決算状況	10
2	意見	12
第4	決算の概要	18
1	総括	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	29
3	特別会計	39
(1)	歳入	39
(2)	歳出	40
(3)	会計別決算状況	41
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	42
	就農支援資金貸付事業特別会計	43
	港湾整備事業特別会計	47
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	48
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	50
	国民健康保険事業特別会計	52
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	53
	公債管理特別会計	55
4	資金の管理状況	56
5	県債の借入償還状況	57

6 財 産	-----	58
(1) 公 有 財 産	-----	58
(2) 物 品	-----	59
(3) 債 権	-----	60
(4) 基 金	-----	62

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	67
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	68
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	69
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	70
第 5－1 税目別収入済額	-----	71
第 5－2 税目別収入未済額	-----	72
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	73
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	74
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	75
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	76
第 10 資金の管理状況	-----	77
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	78

II 令和 5 年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	81
1 審 査 対 象	-----	81
2 審 査 手 続 等	-----	81
第 2 審 査 の 結 果	-----	81
第 3 審 査 の 意 見	-----	81



# I 令和5年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書



# 令和5年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

### 1 審査対象

令和5年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和5年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

### 2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の2の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

令和5年度の一般会計の決算については、歳入総額は9,360億1,750万余円（前年度比7.2%減）、歳出総額は8,916億7万余円（6.7%減）となっており、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、444億1,742万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、163億4,538万余円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、47億2,065万余円の赤字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、47億1,009万余円の赤字となっている。

なお、実質収支は、黒字になる一方で、実質単年度収支が、赤字になっているが、これは、前年度の実質収支に多額の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金が含まれていたことなどによるものである。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,052億2,217万余円（1.3%減）、歳出総額は3,990億9,334万余円（1.7%減）となっている。

形式収支は61億2,882万余円、実質収支は60億7,082万余円で、いずれも黒字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は9,360億1,750万余円で、前年度に比べ728億5,219万余円（7.2%）減少している。

主な款別で見ると、県税は1,632億34万余円で、税収の基礎となる前年の総所得の増加に伴う個人県民税の増などにより23億924万余円（1.4%）増加している。地方交付税は2,921億428万余円で、基準財政需要額の増加などにより34億7,687万余円（1.2%）増加している。

他方で、地方消費税清算金は784億8,377万余円で、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が減少したことにより5億2,588万余円（0.7%）減少している。国庫支出金は1,837億4,877万余円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより757億5,902万余円（29.2%）減少している。県債は713億933万余円で、臨時財政対策債等の減などにより70億107万余円（8.9%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ1億2万余円（3.9%）増の26億4,696万余円となっている。これは、諸収入が387万余円、使用料及び手数料が144万余円減少したものの、県税が7,731万余円、財産収入が2,340万円増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出は8,916億7万余円で、前年度に比べ639億9,619万余円（6.7%）減少している。

目的別経費で見ると、総務費は791億2,968万余円で、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会の開催などにより166億8,143万余円（26.7%）増加している。

他方で、衛生費は713億9,261万余円で、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業の減などにより404億2,948万余円（36.2%）減少し、また、商工費は218億6,834万余円で、鹿児島GoToトラベル推進事業や新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業の減などにより204億6,581万余円（48.3%）減少している。

性質別経費でみると、義務的経費は4,729億7,379万余円で、前年度に比べ、扶助費が14億5,130万余円（1.1%）増加しているが、人件費が86億5,036万余円（3.8%）、公債費が49億1,706万余円（4.1%）減少したことにより、全体としては121億1,612万余円（2.5%）減少している。歳出全体に占める割合は、53.0%となり、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。

投資的経費は1,671億2,841万余円で、前年度に比べ、普通建設事業費が、鹿児島南特別支援学校の整備に係る事業が令和4年度をもって終了したことなどにより19億1,570万余円（1.2%）減少し、災害復旧事業費も前年度からの繰越額の減などにより27億3,176万余円（24.2%）減少し、全体としては46億4,746万余円（2.7%）減少している。歳出全体に占める割合は、18.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

その他経費は2,514億9,787万余円で、前年度に比べ、積立金は増加したが、物件費や補助費等が減少したことにより、全体としては472億3,260万余円（15.8%）減少し、歳出全体に占める割合は、28.2%となっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は939億4,872万余円で、前年度に比べ49億328万余円（5.0%）減少、不用額は199億4,566万余円で、前年度に比べ154億9,114万余円（43.7%）減少している。

一般会計の令和5年度末の県債残高は総額1兆5,178億6,409万余円で、前年度末に比べ364億8,244万余円（2.3%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債等を除いた本県独自に発行する県債の残高も、39億2,958万余円（0.4%）減少して1兆457億2,738万余円となっている。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和5年度末で250億1,691万余円となり、前年度末に比べ1,426万余円増加している。

これらは、行財政運営指針（令和4年3月策定）における将来に向かって持続可能な財政構造となっているかを測る2つの指標である「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度で推移するよう管理する」と「財政調整に活用可能な基金を現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する」の範囲内となっている。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.340で、前年度と比べ0.001ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は35.4%で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

## 2 意見

### (1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

これまで、県政刷新大綱（平成17年3月策定）、行財政運営戦略（平成24年3月策定）及び行財政運営指針（令和4年3月策定）に基づき、行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）を中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和5年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、令和5年度末で250億1,691万余円を確保している。

しかしながら、扶助費については、団塊の世代が後期高齢者になること等により増加が見込まれ、さらに普通建設事業費については、県有施設等の老朽化対策、防災・減災、国土強靱化対策に要する経費の増加が見込まれ、これに伴い公債費は、これまでのような減少が望めない状況となっている。

国は、令和6年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むこととしており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想されるところである。

県においては、社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応できる、持続可能な行財政構造を構築するため「行財政運営指針」で定めた歳入・歳出面での取組とともに、デジタル技術の活用などによる行政事務の効率化、働き方改革、人材確保、簡素で効率的な組織体制の構築及び県有施設等の適正管理の推進などに取り組んでいる。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、同指針を踏まえ、行財政改革を着実に進める必要がある。

歳出面においては、事業開始から一定期間が経過し、事業効果等が低下している事業の廃止を検討するなど、メリハリをつけた事業の見直しを行うほか、生活習慣病や要介護状態の予防・改善などによる扶助費の増の抑制、普通建設事業費の規模等の適正管理、PPP/PFI等の活用など、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用、金利の動向を踏まえた基金等の運用及び交付税措置のある有利な地方債の活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業等への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等や人材確保等に向けた取組の推進等により、税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実に取り組むとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は26億4,696万余円で、前年度に比べ1億2万余円(3.9%)増加、特別会計の収入未済額は14億9,276万余円で、前年度に比べ7,247万余円(4.6%)減少している。合計は41億3,972万余円で、前年度よりも2,754万余円(0.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が7,731万余円(5.7%)増の14億3,324万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度と同額の6億4,096万余円、児童福祉費負担金が463万余円(7.1%)増の6,975万余円、県営住宅使用料が18万余円(0.1%)減の1億5,813万余円となっている。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が4,912万余円(4.0%)減の11億9,295万余円、農業改良資金貸付金が980万余円(7.1%)減の1億2,799万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,352万余円(11.6%)減の1億295万余円である。

未収債権については、前年度まで収入未済額が14年連続で減少していたものの、本年度は増加している。

自主財源の柱である県税をはじめとする債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と新規発生の抑制に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課においては、策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

県税については、収入未済額の3割を占めるなど依然として多額の収入未済がある。

特に収入未済額が多い個人県民税については、引き続き徴収を行う市町村との連携強化に努め、共同文書催告等により滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置などの徴収対策を強化する必要がある。

不動産取得税については、高額滞納事案への集中的・機動的な対応を、また、自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、「自動車税種別割納税お知らせセンター」の運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援や分割納入の指導など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の利用促進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

## イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計が939億4,872万余円となっており、前年度に比べ、49億328万余円減少している。特別会計は港湾整備事業の7億7,600万余円で前年度に比べ、1億1,142万余円増加している。

一般会計の内訳は、土木費が434億8,153万余円（6.3%減）、農林水産業費が325億768万余円（7.1%増）などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算への対応や計画・調整等に不測の日数を要したこと、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算への対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要がある。用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・調整等に不測の日数を要したのものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越事業は、様々な事情により、止むを得ず行ったものであるが、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に取り組む必要がある。特に、事故繰越については、可能な限り発生しないように努めなければならない。

## ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、施設占用料の調定誤りにより過徴収となったもの、道路占用料や港湾使用料の調定が遅延しているものなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、補助金や需用費の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

## エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、パソコンやタブレット等の物品事故が多く発生していることから、その取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員等に注意喚起を徹底する必要がある。

公有財産については、鹿児島臨空団地や国分上野原テクノパークの分譲、未利用の緑ヶ丘教職員住宅などの売却を行い、歳入確保を図ってきており、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期間にわたって貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地

・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

県有施設等については、老朽化等により外壁が崩壊する事故が発生しており、定期的な点検の実施など適切な維持管理に努めるとともに、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

#### オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェックの徹底、所属内の工務・工事事務間の連携の強化など、適切な対策を着実に実施する必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き適正かつ安定的な運用を行うとともに不断の見直しに努める必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約や最低制限価格制度の導入が図られてきており、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約等の活用などに努めていく必要がある。

## 〈参考〉

### 1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
予 算 現 額	千円 1,005,494,467	% 92.3	千円 407,377,011	% 98.8
決 算 額	歳 入 総 額	936,017,505	405,222,173	98.7
	歳 出 総 額	891,600,078	399,093,344	98.3
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	44,417,427	83.4	6,128,829

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

### 2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	千円 44,417,427	% 83.4	千円 6,128,829	% 136.2
実 質 収 支	16,345,381	77.6	6,070,820	136.2
単 年 度 収 支	△4,720,656	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	△4,710,093	—	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### 3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
5 (A)	千円 936,017,505	千円 163,200,342	千円 78,483,776	千円 33,433,571	千円 292,104,281	千円 183,748,778	千円 71,309,336	千円 113,737,421
4 (B)	1,008,869,700	160,891,099	79,009,661	33,306,283	288,627,406	259,507,806	78,310,409	109,217,036
差 額 (A-B)	△72,852,194	2,309,244	△525,886	127,288	3,476,875	△75,759,028	△7,001,073	4,520,386
対前年 度比 (A/B)	% 92.8	% 101.4	% 99.3	% 100.4	% 101.2	% 70.8	% 91.1	% 104.1

#### 4 財政構造（一般会計・歳出）

##### ① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額			
		総務費	衛生費	商工費	その他
5 (A)	千円 891,600,078	千円 79,129,686	千円 71,392,618	千円 21,868,340	千円 719,209,433
4 (B)	955,596,273	62,448,251	111,822,101	42,334,160	738,991,761
差額 (A-B)	△63,996,195	16,681,436	△40,429,483	△20,465,820	△19,782,327
対前年度比 (A/B)	% 93.3	% 126.7	% 63.8	% 51.7	% 97.3

##### ② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 補助費等	うち 積立金			
5 (A)	千円 891,600,078	千円 472,973,792	千円 220,879,606	千円 138,180,068	千円 113,914,118	千円 167,128,412	千円 158,561,043	千円 251,497,874	千円 178,999,617	千円 32,757,809
	構成比(%)	53.0	24.8	15.5	12.8	18.7	17.8	28.2	20.1	3.7
4 (B)	955,596,273	485,089,917	229,529,975	136,728,761	118,831,182	171,775,878	160,476,747	298,730,478	217,058,723	25,406,018
	構成比(%)	50.8	24.0	14.3	12.4	18.0	16.8	31.3	22.7	2.7
差額 (A-B)	△63,996,195	△12,116,125	△8,650,368	1,451,307	△4,917,064	△4,647,466	△1,915,704	△47,232,604	△38,059,106	7,351,790
	構成比増減	2.2	0.8	1.2	0.4	0.7	1.0	△3.1	△2.6	1.0
対前年度比 (A/B)	% 93.3	% 97.5	% 96.2	% 101.1	% 95.9	% 97.3	% 98.8	% 84.2	% 82.5	% 128.9

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 令和5年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 1,005,494,467,000	円 936,017,505,303	円 891,600,078,169	円 44,417,427,134	円 △69,476,961,697	円 113,894,388,831	% 93.1	% 88.7
特別会計	407,377,011,000	405,222,173,050	399,093,343,850	6,128,829,200	△2,154,837,950	8,283,667,150	99.5	98.0

ア 一般会計の歳入総額は9,360億1,750万余円、歳出総額は8,916億7万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は444億1,742万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は93.1%、歳出は88.7%で、予算現額と歳出総額の差額1,138億9,438万余円は、翌年度繰越額939億4,872万余円及び不用額199億4,566万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,052億2,217万余円、歳出総額は3,990億9,334万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は61億2,882万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.5%、歳出は98.0%で、予算現額と歳出総額の差額82億8,366万余円は、翌年度繰越額7億7,600万余円及び不用額75億765万余円である。

#### (2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5	円 44,417,427,134	円 6,128,829,200	円 28,072,046,000	円 58,009,000	円 16,345,381,134	円 6,070,820,200
4	53,273,427,064	4,500,345,231	32,207,390,000	44,587,000	21,066,037,064	4,455,758,231
差額	△8,855,999,930	1,628,483,969	△4,135,344,000	13,422,000	△4,720,655,930	1,615,061,969

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、444億1,742万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源280億7,204万余円を差し引いた実質収支は、163億4,538万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ47億2,065万余円減少している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は61億2,882万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5,800万余円を差し引いた実質収支は、60億7,082万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ16億1,506万余円増加している。  
 なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支 (A)	前年度実質収支 (B)	単年度収支 (A) - (B)
5	円 16,345,381,134	円 21,066,037,064	円 △4,720,655,930
4	21,066,037,064	15,727,201,032	5,338,836,032
差額	△4,720,655,930	5,338,836,032	△10,059,491,962

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、47億2,065万余円の赤字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ100億5,949万余円減少している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支 (A)	財政調整積立基金積立額 (B)	県債繰上償還額 (C)	財政調整積立基金取崩し額 (D)	実質単年度収支 (A)+(B)+(C)-(D)
5	円 △4,720,655,930	円 11,052,335,826	円 500,015	円 11,042,272,826	円 △4,710,092,915
4	5,338,836,032	9,271,800,227	0	9,269,857,000	5,340,779,259
差額	△10,059,491,962	1,780,535,599	500,015	1,772,415,826	△10,050,872,174

単年度収支に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、47億1,009万余円の赤字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ100億5,087万余円減少している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

区 分 \ 年 度	5	4	差 額	5 / 4
予 算 現 額	1,005,494,467,000 円	1,089,885,091,000 円	△84,390,624,000 円	92.3 %
調 定 額	938,785,156,991	1,011,533,632,553	△72,748,475,562	92.8
収 入 済 額 ( 歳 入 総 額 )	936,017,505,303	1,008,869,699,788	△72,852,194,485	92.8
予算現額に対する調定額の比率	93.4 %	92.8 %	0.6	—
予算現額に対する収入済額の比率	93.1	92.6	0.5	—
調定額に対する収入済額の比率	99.7	99.7	0.0	—
不 納 欠 損 額	135,501,843 円	128,883,833 円	6,618,010 円	105.1 %
収 入 未 済 額	2,646,967,994	2,546,938,597	100,029,397	103.9
過 誤 納 額	14,818,149	11,889,665	2,928,484	124.6

令和5年度は、前年度に比べ予算現額は7.7%、調定額は7.2%、収入済額（歳入総額）は7.2%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は93.1%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。収入済額は9,360億1,750万余円で、前年度に比べ728億5,219万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、地方交付税が34億7,687万余円、繰越金が29億2,789万余円、県税が23億924万余円、それぞれ増加したのに対し、国庫支出金が757億5,902万余円減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税31.2%、国庫支出金19.6%、県税17.4%及び地方消費税清算金8.4%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が62.2%、自主財源が37.8%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。

不納欠損額は1億3,550万余円で、前年度に比べ661万余円増加している。これは、主として、諸収入に係るものが343万余円、分担金及び負担金に係るものが182万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は26億4,696万余円で、前年度に比べ1億2万余円増加している。これは付表第4のとおり、主として、諸収入が387万余円減少したのに対し、県税が7,731万余円増加したことによるものである。

過誤納額は1,481万余円で、前年度に比べ292万余円増加している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	161,704,432,000	164,737,328,090	163,200,342,180 (17.4%)	100.9 99.1	118,554,634	1,433,249,425	14,818,149	1,495,910,180
4	159,924,867,000	162,353,147,152	160,891,098,603 (15.9%)	100.6 99.1	118,002,915	1,355,935,299	11,889,665	966,231,603
差額	1,779,565,000	2,384,180,938	2,309,243,577 (1.5%)	-	551,719	77,314,126	2,928,484	-
5/4	101.1	101.5	101.4	-	100.5	105.7	124.6	-

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は17.4%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

収入済額は1,632億34万余円で、前年度に比べ23億924万余円(1.4%)増加している。これは付表第5-1のとおり、主として、不動産取得税が1億6,956万余円、法人事業税が1億5,489万余円、それぞれ減少したのに対し、個人県民税が10億9,918万余円、地方消費税が7億4,185万余円、核燃料税が6億4,829万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1億1,855万余円で、消滅時効の完成に係るもの6,019万余円、執行停止後3年を経過したもの3,046万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの2,790万余円である。

収入未済額は14億3,324万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税10億4,126万余円、不動産取得税1億2,677万余円及び自動車税1億423万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	78,483,764,000	78,483,775,596	78,483,775,596 (8.4%)	100.0 100.0	0	0	0	11,596
4	79,010,648,000	79,009,661,487	79,009,661,487 (7.8%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,513
差額	△526,884,000	△525,885,891	△525,885,891 (0.6%)	-	0	0	0	-
5/4	99.3	99.3	99.3	-	-	-	-	-

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

収入済額は784億8,377万余円で、前年度に比べ5億2,588万余円(0.7%)減少している。

### 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	33,433,571,000	33,433,571,000	33,433,571,000 (3.6%)	100.0 100.0	0	0	0	0
4	33,306,283,000	33,306,283,001	33,306,283,001 (3.3)	100.0 100.0	0	0	0	1
差額	127,288,000	127,287,999	127,287,999 (0.3)	-	0	0	0	-
5/4	100.4	100.4	100.4	-	-	-	-	-

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.6%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は334億3,357万余円で、前年度に比べ1億2,728万余円(0.4%)増加している。これは、主として、航空機燃料譲与税が452万余円、石油ガス譲与税が327万余円、それぞれ減少したのに対し、特別法人事業譲与税が1億1,690万円増加したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	1,084,689,000	1,084,689,000	1,084,689,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
4	1,108,256,000	1,108,256,000	1,108,256,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△23,567,000	△23,567,000	△23,567,000 (0.0)	-	0	0	0	-
5/4	97.9	97.9	97.9	-	-	-	-	-

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は10億8,468万余円で、前年度に比べ2,356万余円(2.1%)減少している。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	292,104,281,000	292,104,281,000	292,104,281,000 (31.2%)	100.0 100.0	0	0	0	0
4	288,627,406,000	288,627,406,000	288,627,406,000 (28.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	3,476,875,000	3,476,875,000	3,476,875,000 (2.6)	—	0	0	0	—
5/4	101.2	101.2	101.2	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は31.2%で、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。

収入済額は2,921億428万余円で、前年度に比べ34億7,687万余円（1.2%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	379,316,000	379,316,000	379,316,000 (0.0%)	100.0 100.0	0	0	0	0
4	442,903,000	442,903,000	442,903,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△63,587,000	△63,587,000	△63,587,000 (0.0)	—	0	0	0	—
5/4	85.6	85.6	85.6	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は3億7,931万余円で、前年度に比べ6,358万余円（14.4%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	5,501,408,000	5,551,990,804	5,475,549,339 (0.6%)	99.5%	6,682,260	69,759,205	0	△25,858,661
				98.6				
4	5,698,144,000	5,756,836,160	5,686,848,320 (0.6)	99.8%	4,860,720	65,127,120	0	△11,295,680
				98.8				
差額	△196,736,000	△204,845,356	△211,298,981 (0.0)	—	1,821,540	4,632,085	0	—
5/4	96.5%	96.4%	96.3%	—	137.5%	107.1%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.6%となっている。

収入済額は54億7,554万余円で、前年度に比べ2億1,129万余円(3.7%)減少している。これは、主として、衛生費負担金が1,597万余円増加したのに対し、土木費負担金が1億123万余円、農林水産業費負担金が9,893万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は668万余円で、児童福祉費負担金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額は6,975万余円で、児童福祉費負担金である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	10,535,731,000	10,833,599,264	10,664,507,577 (1.1%)	101.2%	947,393	168,144,294	0	128,776,577
				98.4				
4	10,990,111,000	11,069,742,816	10,900,017,658 (1.1)	99.2%	134,300	169,590,858	0	△90,093,342
				98.5				
差額	△454,380,000	△236,143,552	△235,510,081 (0.0)	—	813,093	△1,446,564	0	—
5/4	95.9%	97.9%	97.8%	—	705.4%	99.1%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく1.1%となっている。

収入済額は106億6,450万余円で、前年度に比べ2億3,551万余円(2.2%)減少している。これは、主として、農林水産業手数料が5,497万余円、農林水産業使用料が2,076万余円、それぞれ増加したのに対し、証紙収入が2億614万余円、教育使用料が6,644万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は94万余円で、県営住宅使用料の債務者に係る破産法に基づく免責許可の決定の確定によるもの55万余円及び県立鴨池野球場壁面広告表示使用料の消滅時効の完成によるもの39万円である。

収入未済額は1億6,814万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,813万余円である。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	241,657,260,000	183,748,778,429	183,748,778,429 (19.6%)	76.0 100.0	0	0	0	△57,908,481,571
4	329,605,476,000	259,507,806,178	259,507,806,178 (25.7)	78.7 100.0	0	0	0	△70,097,669,822
差額	△87,948,216,000	△75,759,027,749	△75,759,027,749 (△6.1)	—	0	0	0	—
5/4	73.3	70.8	70.8	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は19.6%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。

収入済額は1,837億4,877万余円で、前年度に比べ757億5,902万余円(29.2%)減少している。これは、主として、土木費国庫負担金が24億6,189万余円、教育費国庫負担金が11億544万余円、農林水産業費国庫補助金が10億8,148万余円、それぞれ増加したのに対し、衛生費国庫補助金が371億8,372万余円、総務費国庫補助金が240億4,082万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	2,066,882,000	2,133,225,394	2,109,825,394 (0.2%)	102.1 98.9	0	23,400,000	0	42,943,394
4	3,031,141,000	3,190,189,139	3,190,189,139 (0.3)	105.2 100.0	0	0	0	159,048,139
差額	△964,259,000	△1,056,963,745	△1,080,363,745 (△0.1)	—	0	23,400,000	0	—
5/4	68.2	66.9	66.1	—	—	皆増	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は21億982万余円で、前年度に比べ10億8,036万余円(33.9%)減少している。これは、主として、利子及び配当金が4,360万余円、財産貸付収入が2,997万余円、それぞれ増加したのに対し、不動産売払収入が10億3,704万余円減少したことによるものである。

収入未済額は2,340万円で、未利用財産の売却収入である。

## 第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	169,612,000	184,330,078	184,330,078 (0.0%)	108.7 100.0	0	0	0	14,718,078
4	76,223,000	92,336,785	92,336,785 (0.0)	121.1 100.0	0	0	0	16,113,785
差 額	93,389,000	91,993,293	91,993,293 (0.0)	—	0	0	0	—
5 / 4	222.5	199.6	199.6	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は1億8,433万余円で、前年度に比べ9,199万余円(99.6%)増加している。これは、主として、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会への募金の増によるものである。

## 第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	26,438,360,000	26,262,680,537	26,262,680,537 (2.8%)	99.3 100.0	0	0	0	△175,679,463
4	24,778,111,000	24,380,895,184	24,380,895,184 (2.4)	98.4 100.0	0	0	0	△397,215,816
差 額	1,660,249,000	1,881,785,353	1,881,785,353 (0.4)	—	0	0	0	—
5 / 4	106.7	107.7	107.7	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.8%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は262億6,268万余円で、前年度に比べ18億8,178万余円(7.7%)増加している。これは、主として、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が51億625万余円減少したのに対し、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金が増加したことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	53,273,427,000	53,273,427,064	53,273,427,064 (5.7%)	100.0 100.0	0	0	0	64
4	50,345,534,000	50,345,534,032	50,345,534,032 (5.0)	100.0 100.0	0	0	0	32
差額	2,927,893,000	2,927,893,032	2,927,893,032 (0.7)	-	0	0	0	-
5/4	105.8	105.8	105.8	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は5.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。収入済額は532億7,342万余円で、前年度に比べ29億2,789万余円(5.8%)増加している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	13,585,798,000	15,264,828,735	14,303,096,109 (1.5%)	105.3 93.7	9,317,556	952,415,070	0	717,298,109
4	11,851,629,000	14,032,226,619	13,070,055,401 (1.3)	110.3 93.1	5,885,898	956,285,320	0	1,218,426,401
差額	1,734,169,000	1,232,602,116	1,233,040,708 (0.2)	-	3,431,658	△3,870,250	0	-
5/4	114.6	108.8	109.4	-	158.3	99.6	-	-

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。収入済額は143億309万余円で、前年度に比べ12億3,304万余円(9.4%)増加している。これは、主として、衛生受託事業収入が5,038万余円、土木受託事業収入が980万余円、それぞれ減少したのに対し、貸付金元利収入が6億8,738万余円、雑入が4億4,536万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は931万余円で、主なものは、生活保護費返還金の消滅時効の完成によるもの615万余円及び児童扶養手当返還金の消滅時効の完成によるもの169万余円である。

収入未済額は9億5,241万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,096万余円及び雑入1億8,238万余円である。

## 第15款 県 債

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	85,075,936,000	71,309,336,000	71,309,336,000 ( 7.6%)	$\frac{83.8}{100.0}$	0	0	0	△13,766,600,000
4	91,088,359,000	78,310,409,000	78,310,409,000 ( 7.8)	$\frac{86.0}{100.0}$	0	0	0	△12,777,950,000
差 額	△6,012,423,000	△7,001,073,000	△7,001,073,000 ( △0.2)	—	0	0	0	—
5 / 4	93.4	91.1	91.1	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は7.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は713億933万余円で、前年度に比べ70億107万余円（8.9%）減少している。これは、主として、土木債が17億3,090万円、民生債が3億6,110万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が43億1,497万余円、教育債が30億1,060万円、それぞれ減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

区 分 \ 年 度	5	4	差 額	5/4
予 算 現 額	1,005,494,467,000 円	1,089,885,091,000 円	△84,390,624,000 円	92.3 %
支 出 済 額 ( 歳 出 総 額 )	891,600,078,169	955,596,272,724	△63,996,194,555	93.3
予算現額に対する支出済額の比率	88.7 %	87.7 %	1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	93,948,727,000 円	98,852,013,000 円	△4,903,286,000 円	95.0 %
不 用 額	19,945,661,831	35,436,805,276	△15,491,143,445	56.3

令和5年度は、前年度に比べ予算現額は7.7%、支出済額（歳出総額）は6.7%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は88.7%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

支出済額は8,916億7万余円で、前年度に比べ639億9,619万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、総務費が166億8,143万余円増加したのに対し、衛生費が404億2,948万余円、商工費が204億6,581万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費19.9%、民生費13.5%、公債費12.8%、土木費11.4%、諸支出金9.1%及び総務費8.9%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の減少は、主として、積立金が73億5,179万余円増加したのに対し、補助費等が380億5,910万余円、物件費が151億5,756万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が53.0%、投資的経費が18.7%、その他経費が28.2%であり、前年度に比べ義務的経費が2.2ポイント、投資的経費が0.7ポイント、それぞれ高くなったのに対し、その他経費が3.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は939億4,872万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費434億8,153万余円及び農林水産業費325億768万余円である。

不用額は199億4,566万余円で、主なものは、衛生費47億7,147万余円、総務費37億7,226万余円、民生費27億9,196万余円及び農林水産業費27億5,518万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	1,395,437,000 <sup>円</sup>	1,377,766,077 <sup>円</sup> ( 0.2%)	0 <sup>円</sup>	17,670,923 <sup>円</sup>
4	1,288,781,000	1,275,169,652 ( 0.1)	0	13,611,348
差 額	106,656,000	102,596,425 ( 0.1)	0	4,059,575
5 / 4	108.3 <sup>%</sup>	108.0 <sup>%</sup>	—	129.8 <sup>%</sup>

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は13億7,776万余円で、前年度に比べ1億259万余円(8.0%)増加している。これは、議会費が6,525万余円、事務局費が3,734万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,767万余円で、主なものは、議会費1,368万余円である。

## 第2款 総務費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	85,185,177,416 <sup>円</sup>	79,129,686,351 <sup>円</sup> ( 8.9%)	2,283,227,000 <sup>円</sup>	3,772,264,065 <sup>円</sup>
4	67,017,902,521	62,448,250,650 ( 6.5)	2,484,408,000	2,085,243,871
差 額	18,167,274,895	16,681,435,701 ( 2.4)	△201,181,000	1,687,020,194
5 / 4	127.1 <sup>%</sup>	126.7 <sup>%</sup>	91.9 <sup>%</sup>	180.9 <sup>%</sup>

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.9%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

支出済額は791億2,968万余円で、前年度に比べ166億8,143万余円(26.7%)増加している。これは、主として、交通政策費が17億4,299万余円、人事管理費が16億4,137万余円、参議院議員選挙費が8億1,724万余円、それぞれ減少したのに対し、国体推進費が75億5,886万余円、財政管理費が75億958万余円、計画調査費が29億5,821万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は22億8,322万余円で、うち繰越明許費が21億35万余円、事故繰越が1億8,286万余円であり、主なものは、奄美群島対策費13億7,807万余円及び計画調査費5億1,150万円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は37億7,226万余円で、主なものは、人事管理費11億4,931万余円、国体推進費6億6,381万余円、離島振興費4億5,433万余円及び一般管理費3億7,506万余円である。

### 第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	125,188,407,000 <sup>円</sup>	120,250,777,457 <sup>円</sup> ( 13.5%)	2,145,667,000 <sup>円</sup>	2,791,962,543 <sup>円</sup>
4	129,098,633,062	122,514,740,545 ( 12.8)	2,603,644,000	3,980,248,517
差 額	△3,910,226,062	△2,263,963,088 ( 0.7)	△457,977,000	△1,188,285,974
5 / 4	97.0%	98.2%	82.4%	70.1%

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.5%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は1,202億5,077万余円で、前年度に比べ22億6,396万余円(1.8%)減少している。これは、主として、児童福祉総務費が11億8,617万余円、児童措置費が8億9,635万余円、老人福祉施設費が7億9,259万余円、それぞれ増加したのに対し、老人福祉費が28億7,171万余円、社会福祉総務費が15億8,407万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は21億4,566万余円で、うち繰越明許費が21億1,206万余円、事故繰越が3,360万円であり、主なものは、老人福祉費11億9,798万余円及び老人福祉施設費4億6,124万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は27億9,196万余円で、主なものは、国民健康保険指導費7億8,500万余円、児童福祉施設費4億5,038万余円、児童措置費3億2,801万余円、老人福祉費2億8,731万余円及び児童福祉総務費2億4,710万余円である。

### 第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	78,936,310,000 <sup>円</sup>	71,392,618,370 <sup>円</sup> ( 8.0%)	2,772,221,000 <sup>円</sup>	4,771,470,630 <sup>円</sup>
4	126,189,117,000	111,822,101,345 ( 11.7)	993,140,000	13,373,875,655
差 額	△47,252,807,000	△40,429,482,975 ( △3.7)	1,779,081,000	△8,602,405,025
5 / 4	62.6%	63.8%	279.1%	35.7%

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

支出済額は713億9,261万余円で、前年度に比べ404億2,948万余円(36.2%)減少している。これは、主として、生活衛生指導費が1億6,385万余円、病院整備費が1億5,396万余円、公衆衛生総務費が1

億2,071万余円、それぞれ増加したのに対し、医務費が333億7,352万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額27億7,222万余円は繰越明許費であり、主なものは、予防費14億8,166万円及び環境衛生対策費4億8,702万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は47億7,147万余円で、主なものは、医務費19億4,392万余円及び予防費18億3,069万余円である。

## 第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	1,852,686,000 <sup>円</sup>	1,734,923,630 <sup>円</sup> ( 0.2%)	0 <sup>円</sup>	117,762,370 <sup>円</sup>
4	1,959,784,000	1,765,089,587 ( 0.2)	0	194,694,413
差 額	△107,098,000	△30,165,957 ( 0.0)	0	△76,932,043
5 / 4	94.5%	98.3%	—	60.5%

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は17億3,492万余円で、前年度に比べ3,016万余円(1.7%)減少している。これは、主として、職業能力開発校費が1,681万余円増加したのに対し、職業訓練総務費が2,225万余円、就職促進費が2,093万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1億1,776万余円で、主なものは、職業能力開発校費9,181万余円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	111,042,342,492 円	75,779,466,928 ( 8.5%) 円	32,507,689,000 円	2,755,186,564 円
4	110,035,726,250	75,997,363,067 ( 8.0)	30,364,713,000	3,673,650,183
差 額	1,006,616,242	△217,896,139 ( 0.5)	2,142,976,000	△918,463,619
5 / 4	100.9 %	99.7 %	107.1 %	75.0 %

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額は757億7,946万余円で、前年度に比べ2億1,789万余円(0.3%)減少している。これは、主として、農業振興費が12億5,125万余円、土地改良費が3億947万余円、林道費が2億9,055万余円、畜産振興費が2億4,935万余円、それぞれ増加したのに対し、治山費が7億8,057万余円、家畜保健衛生費が7億1,137万余円、水産業振興費が4億2,762万余円、水産基盤整備費が3億1,158万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は325億768万余円で、うち繰越明許費が294億8,287万余円、事故繰越が30億2,481万余円であり、主なものは、土地改良費83億8,590万余円、畜産振興費59億8,893万余円、水産基盤整備費47億7,214万余円、治山費31億5,049万余円及び農地防災事業費25億9,587万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は27億5,518万余円で、主なものは、農業振興費16億1,706万余円及び家畜保健衛生費3億3,191万余円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	24,667,794,000 円	21,868,340,059 ( 2.5%) 円	1,049,837,000 円	1,749,616,941 円
4	57,972,688,000	42,334,159,993 ( 4.4)	7,171,326,000	8,467,202,007
差 額	△33,304,894,000	△20,465,819,934 ( △1.9)	△6,121,489,000	△6,717,585,066
5 / 4	42.6 %	51.7 %	14.6 %	20.7 %

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は2.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。支出済額は218億6,834万余円で、前年度に比べ204億6,581万余円(48.3%)減少している。これは、

主として、工業振興費が37億8,420万余円増加したのに対し、観光費が81億5,239万余円、商業総務費が68億318万余円、商業振興費が67億314万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額10億4,983万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費4億8,238万余円、工業振興費2億2,995万円及び中小企業振興費2億円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は17億4,961万余円で、主なものは、商業振興費10億3,892万余円及び観光費3億745万余円である。

## 第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	145,884,410,000 <sup>円</sup>	102,078,942,936 <sup>円</sup> ( 11.4%)	43,481,535,000 <sup>円</sup>	323,932,064 <sup>円</sup>
4	148,980,049,525	102,291,093,491 ( 10.7)	46,428,637,000	260,319,034
差 額	△3,095,639,525	△212,150,555 ( 0.7)	△2,947,102,000	63,613,030
5 / 4	97.9%	99.8%	93.7%	124.4%

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.4%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は1,020億7,894万余円で、前年度に比べ2億1,215万余円(0.2%)減少している。これは、主として、港湾建設費が12億650万余円、街路事業費が5億9,317万余円、それぞれ増加したのに対し、砂防費が7億8,390万余円、道路新設改良費が4億5,232万余円、河川改良費が4億4,111万余円、空港費が3億5,702万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は434億8,153万余円で、うち繰越明許費が427億8,092万余円、事故繰越が7億61万余円であり、主なものは、道路新設改良費217億3,659万余円及び砂防費97億5,566万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は3億2,393万余円で、主なものは、空港費7,935万余円、道路維持費6,134万余円、港湾建設費3,759万余円、住宅建設費3,146万余円及び住宅管理費2,388万余円である。

## 第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	37,108,202,603 <sup>円</sup>	36,191,433,699 <sup>円</sup> ( 4.1%)	273,168,000 <sup>円</sup>	643,600,904 <sup>円</sup>
4	36,847,363,041	36,228,560,297 ( 3.8)	224,852,000	393,950,744
差 額	260,839,562	△37,126,598 ( 0.3)	48,316,000	249,650,160
5 / 4	100.7%	99.9%	121.5%	163.4%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は361億9,143万余円で、前年度に比べ3,712万余円(0.1%)減少している。これは、主として、一般警察活動費が3億5,475万余円、装備費が1億4,062万余円、それぞれ増加したのに対し、警察施設費が3億5,327万余円、運転免許費が1億3,243万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額2億7,316万余円は、警察施設費の繰越明許費であり、追加工事により、執行期間に不足が生じたこと等によるものである。

不用額は6億4,360万余円で、主なものは、警察本部費4億3,088万余円及び一般警察活動費1億112万余円である。

## 第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	182,882,662,609 <sup>円</sup>	177,698,976,690 <sup>円</sup> ( 19.9%)	3,184,006,000 <sup>円</sup>	1,999,679,919 <sup>円</sup>
4	193,475,744,000	188,673,315,373 ( 19.7)	2,935,785,000	1,866,643,627
差 額	△10,593,081,391	△10,974,338,683 ( 0.2)	248,221,000	133,036,292
5 / 4	94.5%	94.2%	108.5%	107.1%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は19.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は1,776億9,897万余円で、前年度に比べ109億7,433万余円(5.8%)減少している。これは、主として、教育指導費が8億6,331万余円、教職員費(中学校)が4億5,364万余円、私学振興費が2億900万余円、それぞれ増加したのに対し、教職員人事費が80億5,370万余円、特別支援学校費が39億5,082万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は31億8,400万余円で、うち繰越明許費が29億8,429万余円、事故繰越が1億9,971万円であり、主なものは、学校建設費24億6,223万余円で、計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は19億9,967万余円で、主なものは、学校建設費5億8,086万余円、教職員費（小学校）2億4,939万余円、全日制高等学校管理費2億3,259万余円、私学振興費2億1,228万余円及び特別支援学校費1億6,899万余円である。

### 第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	15,918,195,000 <sup>円</sup>	8,822,423,945 <sup>円</sup> ( 1.0%)	6,251,377,000 <sup>円</sup>	844,394,055 <sup>円</sup>
4	18,119,725,000	11,542,891,727 ( 1.2)	5,645,508,000	931,325,273
差 額	△2,201,530,000	△2,720,467,782 ( △0.2)	605,869,000	△86,931,218
5 / 4	87.9%	76.4%	110.7%	90.7%

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は88億2,242万余円で、前年度に比べ27億2,046万余円（23.6%）減少している。これは、主として、農地農業施設災害復旧費が2億41万余円、林道災害復旧費が7,599万余円、それぞれ増加したのに対し、河川等災害復旧費が27億2,252万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は62億5,137万余円で、うち繰越明許費が60億5,657万余円、事故繰越が1億9,480万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費38億2,399万余円及び農地農業施設災害復旧費9億7,584万余円で、計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は8億4,439万余円で、主なものは、治山施設災害復旧費2億3,123万余円、土木施設災害復旧費1億9,640万余円及び河川等災害復旧費1億7,510万余円である。

## 第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	114,179,325,000 円	114,179,325,000 ( 12.8%) 円	0 円	0 円
4	119,088,310,000	119,088,310,000 ( 12.5)	0	0
差 額	△4,908,985,000	△4,908,985,000 ( 0.3)	0	0
5 / 4	95.9 %	95.9 %	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.8%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は1,141億7,932万余円で、前年度に比べ49億898万余円（4.1%）減少している。これは、主として、公債諸費が807万余円増加したのに対し、県債償還の元金が46億2,617万余円減少したことによるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	81,097,470,000 円	81,095,397,027 ( 9.1%) 円	0 円	2,072,973 円
4	79,671,296,000	79,615,226,997 ( 8.3)	0	56,069,003
差 額	1,426,174,000	1,480,170,030 ( 0.8)	0	△53,996,030
5 / 4	101.8 %	101.9 %	—	3.7 %

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は9.1%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

支出済額は810億9,539万余円で、前年度に比べ14億8,017万余円（1.9%）増加している。これは、主として、地方消費税交付金が2億5,484万余円減少したのに対し、地方消費税清算金が12億7,065万余円増加したことによるものである。

不用額は207万余円で、主なものは、地方消費税交付金101万余円及び地方消費税清算金96万余円である。

## 第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
5	200,000,000 <sup>円</sup>	43,952,120 <sup>円</sup>	156,047,880 <sup>円</sup>
4	200,000,000	60,028,399	139,971,601
差 額	0	△16,076,279	16,076,279
5 / 4	100.0 <sup>%</sup>	73.2 <sup>%</sup>	111.5 <sup>%</sup>

予備費充用額は4,395万余円で、前年度に比べ1,607万余円（26.8％）減少している。予備費充用額の主なものは、災害補償費3,176万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	32,243,416 <sup>円</sup>	土 木 費	2,200,000 <sup>円</sup>
民 生 費	2,935,000	警 察 費	57,603
衛 生 費	715,000	教 育 費	2,558,609
農 林 水 産 業 費	3,242,492	合 計	43,952,120

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

特別会計名	年 度		差 額	5 / 4
	5	4		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	345,681,091	396,780,307	△51,099,216	87.1
中小企業支援資金貸付事業特別会計	59,725,613	69,117,473	△9,391,860	86.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	34,186,940	36,758,940	△2,572,000	93.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	165,032	166,730	△1,698	99.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	13,696,000	15,341,609	△1,645,609	89.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	2,114,831	1,880,863	233,968	112.4
港湾整備事業特別会計	8,307,043,654	6,845,117,838	1,461,925,816	121.4
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	60,685,650	131,472,443	△70,786,793	46.2
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	30,505,513	28,537,158	1,968,355	106.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	161,858,287	294,211,287	△132,353,000	55.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	2,741,160	2,959,143	△217,983	92.6
国民健康保険事業特別会計	192,047,270,690	193,273,603,086	△1,226,332,396	99.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	643,791,217	792,120,898	△148,329,681	81.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	10,825,269	10,033,583	791,686	107.9
公債管理特別会計	203,501,882,103	208,774,828,594	△5,272,946,491	97.5
合 計	405,222,173,050	410,672,929,952	△5,450,756,902	98.7

令和5年度の収入済額の合計は4,052億2,217万余円で、前年度に比べ54億5,075万余円減少している。これは、主として、港湾整備事業特別会計が14億6,192万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が52億7,294万余円減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,255億1,244万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,141億7,932万余円である。

(2) 歳 出

特別会計名	年 度		差 額	5 / 4
	5	4		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	217,553,912	162,889,443	54,664,469	133.6
中小企業支援資金貸付事業特別会計	57,205,613	66,657,473	△9,451,860	85.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	26,769,000	34,059,000	△7,290,000	78.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	82,720	107,800	△25,080	76.7
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	3,889,000	11,452,609	△7,563,609	34.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	362,123	167,004	195,119	216.8
港湾整備事業特別会計	7,425,700,764	6,324,228,887	1,101,471,877	117.4
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	60,685,650	131,472,443	△70,786,793	46.2
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	30,462,286	28,502,000	1,960,286	106.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	138,000,000	△138,000,000	皆減
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	154,790	227,660	△72,870	68.0
国民健康保険事業特別会計	187,755,018,814	190,360,368,872	△2,605,350,058	98.6
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	61,612,000	159,963,000	△98,351,000	38.5
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	986,185	748,058	238,127	131.8
公債管理特別会計	203,452,860,993	208,753,740,472	△5,300,879,479	97.5
合 計	399,093,343,850	406,172,584,721	△7,079,240,871	98.3

令和5年度の支出済額の合計は3,990億9,334万余円で、前年度に比べ70億7,924万余円減少している。これは、主として、港湾整備事業特別会計が11億147万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が53億87万余円、国民健康保険事業特別会計が26億535万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、1億3,533万余円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計5,437万余円、公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）2,976万余円及び中小企業支援資金貸付事業特別会計2,177万余円である。

## (3) 会計別決算状況

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
5	236,355,000	449,702,950	345,681,091	146.3 76.9	1,071,397	102,950,462	0	109,326,091
4	180,097,000	516,940,946	396,780,307	220.3 76.8	3,685,728	116,474,911	0	216,683,307
差額	56,258,000	△67,237,996	△51,099,216	—	△2,614,331	△13,524,449	0	—
5/4	131.2	87.0	87.1	—	29.1	88.4	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	236,355,000	217,553,912	0	18,801,088
4	180,097,000	162,889,443	0	17,207,557
差額	56,258,000	54,664,469	0	1,593,531
5/4	131.2	133.6	—	109.3

形式収支（歳入歳出差引額） 128,127,179円

この会計において、収入済額は3億4,568万余円で、前年度に比べ5,109万余円（12.9%）減少している。これは、主として、過年度収入が87万余円増加したのに対し、繰越金が4,212万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は107万余円で、貸付金元利償還金の消滅時効の完成等によるものである。

収入未済額1億295万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は2億1,755万余円で、前年度に比べ5,466万余円（33.6%）増加している。これは、主として、委託料が677万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が3,810万余円、繰出金が1,933万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,880万余円で、主なものは、貸付金1,234万余円及び委託料448万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
5	62,535,000	1,252,679,007	59,725,613	95.5	0	1,192,953,394	0	△2,809,387
				4.8				
4	71,707,000	1,311,196,255	69,117,473	96.4	0	1,242,078,782	0	△2,589,527
				5.3				
差額	△9,172,000	△58,517,248	△9,391,860	—	0	△49,125,388	0	—
5/4	87.2	95.5	86.4	—	—	96.0	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	62,535,000	57,205,613	0	5,329,387
4	71,707,000	66,657,473	0	5,049,527
差額	△9,172,000	△9,451,860	0	279,860
5/4	87.2	85.8	—	105.5

形式収支(歳入歳出差引額) 2,520,000円

この会計において、収入済額は5,972万余円で、前年度に比べ939万余円(13.6%)減少している。これは、主として、貸付金元利収入が164万余円、一般会計繰入金が91万余円、それぞれ増加したのに対し、過年度収入が1,173万余円減少したことによるものである。

収入未済額11億9,295万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産等によるものである。

支出済額は5,720万余円で、前年度に比べ945万余円(14.2%)減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」が216万余円、「補償、補填及び賠償金」が62万円、それぞれ増加したのに対し、繰出金が1,239万余円減少したことによるものである。

不用額は532万余円で、主なものは、委託料125万余円、「償還金、利子及び割引料」110万余円、報償費97万余円及び繰出金54万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	26,769,000	34,186,940	34,186,940	127.7 100.0	0	0	0	7,417,940
4	34,059,000	36,758,940	36,758,940	107.9 100.0	0	0	0	2,699,940
差額	△7,290,000	△2,572,000	△2,572,000	—	0	0	0	—
5 / 4	78.6	93.0	93.0	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	26,769,000	26,769,000	0	0
4	34,059,000	34,059,000	0	0
差額	△7,290,000	△7,290,000	0	0
5 / 4	78.6	78.6	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 7,417,940円

この勘定において、収入済額は3,418万余円で、前年度に比べ257万余円（7.0%）減少している。これは、繰越金が19万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が277万円減少したことによるものである。

支出済額は2,676万余円で、前年度に比べ729万円（21.4%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が486万円、繰出金が243万円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	164,000	165,032	165,032	100.6%	0	0	0	1,032
				100.0				
4	166,000	166,730	166,730	100.4%	0	0	0	730
				100.0				
差額	△2,000	△1,698	△1,698	—	0	0	0	—
5 / 4	98.8%	99.0%	99.0%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	164,000	82,720	0	81,280
4	166,000	107,800	0	58,200
差額	△2,000	△25,080	0	23,080
5 / 4	98.8%	76.7%	—	139.7%

形式収支（歳入歳出差引額） 82,312円

この勘定において、収入済額は16万余円で、前年度に比べ1千余円（1.0%）減少している。これは、主として、一般会計繰入金が増加したのに対し、繰越金が減少したことによるものである。

支出済額は8万余円で、前年度に比べ2万余円（23.3%）減少している。これは、需用費が減少したことによるものである。

不用額は8万余円で、主なものは、旅費5万円及び需用費2万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	10,138,000	141,693,750	13,696,000	135.1 9.7	0	127,997,750	0	3,558,000
4	11,453,000	153,146,359	15,341,609	134.0 10.0	0	137,804,750	0	3,888,609
差額	△1,315,000	△11,452,609	△1,645,609	—	0	△9,807,000	0	—
5 / 4	88.5	92.5	89.3	—	—	92.9	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	10,138,000	3,889,000	0	6,249,000
4	11,453,000	11,452,609	0	391
差額	△1,315,000	△7,563,609	0	6,248,609
5 / 4	88.5	34.0	—	1,598,209.7

形式収支（歳入歳出差引額） 9,807,000円

この勘定において、収入済額は1,369万余円で、前年度に比べ164万余円（10.7%）減少している。これは、過年度収入が591万余円増加したのに対し、繰越金が756万余円減少したことによるものである。

収入未済額1億2,799万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は388万余円で、前年度に比べ756万余円（66.0%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が504万余円、繰出金が252万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は624万余円で、「償還金、利子及び割引料」416万余円及び繰出金208万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	785,000	2,114,831	2,114,831	269.4 100.0	0	0	0	1,329,831
4	774,000	1,880,863	1,880,863	243.0 100.0	0	0	0	1,106,863
差額	11,000	233,968	233,968	—	0	0	0	—
5 / 4	101.4	112.4	112.4	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	785,000	362,123	0	422,877
4	774,000	167,004	0	606,996
差額	11,000	195,119	0	△184,119
5 / 4	101.4	216.8	—	69.7

形式収支（歳入歳出差引額） 1,752,708円

この勘定において、収入済額は211万余円で、前年度に比べ23万余円（12.4%）増加している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が25万余円減少したのに対し、繰越金が48万余円増加したことによるものである。

支出済額は36万余円で、前年度に比べ19万余円（116.8%）増加している。これは、主として、旅費が9万余円、委託料が2万余円、役務費が2万余円増加したことによるものである。

不用額は42万余円で、主なものは、旅費30万余円である。

## 港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過剰納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
5	8,334,054,000	8,327,262,485	8,307,043,654	99.7%	16,290	20,202,541	0	△27,010,346
				99.8				
4	7,076,113,000	6,864,165,680	6,845,117,838	96.7%	3,207,872	15,839,970	0	△230,995,162
				99.7				
差額	1,257,941,000	1,463,096,805	1,461,925,816	—	△3,191,582	4,362,571	0	—
5/4	117.8%	121.3%	121.4%	—	0.5%	127.5%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
5	8,334,054,000	7,425,700,764	776,009,000	132,344,236
4	7,076,113,000	6,324,228,887	664,587,000	87,297,113
差額	1,257,941,000	1,101,471,877	111,422,000	45,047,123
5/4	117.8%	117.4%	116.8%	151.6%

形式収支(歳入歳出差引額) 881,342,890円

この会計において、収入済額は83億704万余円で、前年度に比べ14億6,192万余円(21.4%)増加している。これは、主として、雑入が5,488万余円減少したのに対し、借換債(県債)が7億2,048万余円、港湾使用料が3億8,913万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は1万余円で、港湾使用料の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額2,020万余円は、主として、港湾使用料に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は74億2,570万余円で、前年度に比べ11億147万余円(17.4%)増加している。これは、主として、委託料が1億6,700万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が6億1,095万余円、工事請負費が4億8,978万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額7億7,600万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億3,234万余円で、主なものは、需用費4,841万余円、工事請負費3,890万余円及び「補償、補填及び賠償金」1,917万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	60,687,000	60,685,650	60,685,650	100.0	0	0	0	△1,350
4	131,475,000	131,472,443	131,472,443	100.0	0	0	0	△2,557
差額	△70,788,000	△70,786,793	△70,786,793	—	0	0	0	—
5 / 4	46.2	46.2	46.2	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	60,687,000	60,685,650	0	1,350
4	131,475,000	131,472,443	0	2,557
差額	△70,788,000	△70,786,793	0	△1,207
5 / 4	46.2	46.2	—	52.8

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は6,068万余円で、前年度に比べ7,078万余円（53.8%）減少している。これは、雑入が減少したことによるものである。

支出済額は6,068万余円で、前年度に比べ7,078万余円（53.8%）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が7,077万余円減少したことによるものである。

不用額は1千余円で、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）7百余円及び「償還金、利子及び割引料」（公債費利子）5百余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	30,504,000	30,505,513	30,505,513	100.0	0	0	0	1,513
				100.0				
4	28,536,000	28,537,158	28,537,158	100.0	0	0	0	1,158
				100.0				
差額	1,968,000	1,968,355	1,968,355	—	0	0	0	—
5 / 4	106.9	106.9	106.9	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	30,504,000	30,462,286	0	41,714
4	28,536,000	28,502,000	0	34,000
差額	1,968,000	1,960,286	0	7,714
5 / 4	106.9	106.9	—	122.7

形式収支（歳入歳出差引額） 43,227円

この勘定において、収入済額は3,050万余円で、前年度に比べ196万余円（6.9%）増加している。これは、主として、基金運用収入が196万余円増加したことによるものである。

支出済額は3,046万余円で、前年度に比べ196万余円（6.9%）増加している。これは、主として、繰出金が181万余円増加したことによるものである。

不用額は4万余円で、主なものは、旅費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	100,000,000	177,420,000	161,858,287	161.9 91.2	0	15,561,713	0	61,858,287
4	238,000,000	310,630,000	294,211,287	123.6 94.7	0	16,418,713	0	56,211,287
差額	△138,000,000	△133,210,000	△132,353,000	—	0	△857,000	0	—
5 / 4	42.0	57.1	55.0	—	—	94.8	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	100,000,000	0	0	100,000,000
4	238,000,000	138,000,000	0	100,000,000
差額	△138,000,000	△138,000,000	0	0
5 / 4	42.0	皆減	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 161,858,287円

この勘定において、収入済額は1億6,185万余円で、前年度に比べ1億3,235万余円（45.0%）減少している。これは、主として、過年度収入が48万円増加したのに対し、繰越金が1億3,036万余円減少したことによるものである。

収入未済額1,556万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は0円で、前年度に比べ1億3,800万円（皆減）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が9,200万円、繰出金が4,600万円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額1億円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	2,031,000	2,741,160	2,741,160	135.0	0	0	0	710,160
				100.0				
4	2,032,000	2,959,143	2,959,143	145.6	0	0	0	927,143
				100.0				
差額	△1,000	△217,983	△217,983	—	0	0	0	—
5/4	100.0	92.6	92.6	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	2,031,000	154,790	0	1,876,210
4	2,032,000	227,660	0	1,804,340
差額	△1,000	△72,870	0	71,870
5/4	100.0	68.0	—	104.0

形式収支（歳入歳出差引額） 2,586,370円

この勘定において、収入済額は274万余円で、前年度に比べ21万余円（7.4%）減少している。これは、主として、繰越金が19万余円減少したことによるものである。

支出済額は15万余円で、前年度に比べ7万余円（32.0%）減少している。これは、主として、需用費が3万余円、旅費が2万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は187万余円で、主なものは、役務費166万余円である。

## 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	194,749,538,000	192,047,270,690	192,047,270,690	98.6%	0	0	0	△2,702,267,310
				100.0				
4	195,561,827,000	193,273,603,086	193,273,603,086	98.8%	0	0	0	△2,288,223,914
				100.0				
差額	△812,289,000	△1,226,332,396	△1,226,332,396	—	0	0	0	—
5/4	99.6%	99.4%	99.4%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	194,749,538,000	187,755,018,814	0	6,994,519,186
4	195,561,827,000	190,360,368,872	0	5,201,458,128
差額	△812,289,000	△2,605,350,058	0	1,793,061,058
5/4	99.6%	98.6%	—	134.5%

形式収支(歳入歳出差引額) 4,292,251,876円

この会計において、収入済額は1,920億4,727万余円で、前年度に比べ12億2,633万余円(0.6%)減少している。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金繰入金が12億2,681万余円、一般会計繰入金が3億3,090万余円、それぞれ増加したのに対し、繰越金が16億4,328万余円、前期高齢者交付金が8億354万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,877億5,501万余円で、前年度に比べ26億535万余円(1.4%)減少している。これは、主として、後期高齢者支援金が17億4,338万余円増加したのに対し、国民健康保険財政安定化基金積立金が23億8,424万余円、療養給付費等負担金償還金が7億7,318万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は69億9,451万余円で、主なものは、普通交付金58億6,460万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	257,609,000	676,887,000	643,791,217	249.9 95.1	0	33,095,783	0	386,182,217
4	359,963,000	828,745,000	792,120,898	220.1 95.6	0	36,624,102	0	432,157,898
差額	△102,354,000	△151,858,000	△148,329,681	—	0	△3,528,319	0	—
5 / 4	71.6	81.7	81.3	—	—	90.4	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	257,609,000	61,612,000	0	195,997,000
4	359,963,000	159,963,000	0	200,000,000
差額	△102,354,000	△98,351,000	0	△4,003,000
5 / 4	71.6	38.5	—	98.0

形式収支（歳入歳出差引額） 582,179,217円

この勘定において、収入済額は6億4,379万余円で、前年度に比べ1億4,832万余円（18.7%）減少している。これは、主として、過年度収入が251万余円増加したのに対し、繰越金が1億5,002万余円減少したことによるものである。

収入未済額3,309万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は6,161万余円で、前年度に比べ9,835万余円（61.5%）減少している。これは、貸付金が400万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が6,823万余円、繰出金が3,411万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額1億9,599万余円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
5	4,246,000	10,825,269	10,825,269	255.0 100.0	0	0	0	6,579,269
4	3,769,000	10,033,583	10,033,583	266.2 100.0	0	0	0	6,264,583
差 額	477,000	791,686	791,686	—	0	0	0	—
5 / 4	112.7 %	107.9 %	107.9 %	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
5	4,246,000	986,185	0	3,259,815
4	3,769,000	748,058	0	3,020,942
差 額	477,000	238,127	0	238,873
5 / 4	112.7 %	131.8 %	—	107.9 %

形式収支（歳入歳出差引額） 9,839,084円

この勘定において、収入済額は1,082万余円で、前年度に比べ79万余円（7.9%）増加している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が444万余円減少したのに対し、繰越金が524万余円増加したことによるものである。

支出済額は98万余円で、前年度に比べ23万余円（31.8%）増加している。これは、主として、需用費が4千余円減少したのに対し、役務費が13万余円、報酬が6万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は325万余円で、主なものは、役務費275万余円である。

## 公債管理特別会計

### (歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
5	203,501,596,000	203,501,882,103	203,501,882,103	100.0 100.0	0	0	0	286,103
4	208,774,828,000	208,774,828,594	208,774,828,594	100.0 100.0	0	0	0	594
差額	△5,273,232,000	△5,272,946,491	△5,272,946,491	—	0	0	0	—
5 / 4	97.5	97.5	97.5	—	—	—	—	—

### (歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
5	203,501,596,000	203,452,860,993	0	48,735,007
4	208,774,828,000	208,753,740,472	0	21,087,528
差額	△5,273,232,000	△5,300,879,479	0	27,647,479
5 / 4	97.5	97.5	—	231.1

形式収支（歳入歳出差引額）49,021,110円

この会計において、収入済額は2,035億188万余円で、前年度に比べ52億7,294万余円（2.5%）減少している。これは、主として、借換債（県債）が4億5,884万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が49億898万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,034億5,286万余円で、前年度に比べ53億87万余円（2.5%）減少している。これは、主として、積立金（元金）が3億3,034万余円増加したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が53億8,766万余円減少したことによるものである。

不用額は4,873万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費2,904万余円及び償還利子の「償還金、利子及び割引料」1,903万余円である。

#### 4 資金の管理状況

令和5年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は403万余円で、前年度に比べ224万余円（35.8%）減少している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5	1,283,466	1,290,693	(0) 0	(0) 0	3月末 83,097 (最高額) 11月末 139,271
4	1,362,762	1,361,769	(0) 0	(0) 0	3月末 85,626 (最高額) 11月末 149,225
5/4	% 94.2	% 94.8	—	—	% 97.0

(注) 一時借入金の括弧書きは、基金繰替（外書き）である。

##### (2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
5	24,658,295 (60回)	234,695 (1回)	24,423,600 (59回)	0 (0回)	4,034
4	30,970,790 (92回)	1,015,330 (3回)	29,955,460 (89回)	0 (0回)	6,280
5/4	% 79.6	% 23.1	% 81.5	—	% 64.2

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 括弧書きは、運用回数である。

## 5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	5	円 1,554,346,535,610	円 71,309,336,000	円 107,791,780,661	円 6,103,305,900	円 113,895,086,561	円 1,517,864,090,949
	4	1,588,454,081,158	78,310,409,000	112,417,954,548	6,411,306,985	118,829,261,533	1,554,346,535,610
	差 額	△34,107,545,548	△7,001,073,000	△4,626,173,887	△308,001,085	△4,934,174,972	△36,482,444,661
	5/4	% 97.9	% 91.1	% 95.9	% 95.2	% 95.8	% 97.7
特 別 会 計	5	円 33,770,932,005	円 70,471,685,498	円 70,579,981,824	円 755,526,467	円 71,335,508,291	円 33,662,635,679
	4	34,328,228,587	68,988,349,040	69,545,645,622	668,712,718	70,214,358,340	33,770,932,005
	差 額	△557,296,582	1,483,336,458	1,034,336,202	86,813,749	1,121,149,951	△108,296,326
	5/4	% 98.4	% 102.2	% 101.5	% 113.0	% 101.6	% 99.7
合 計	5	円 1,588,117,467,615	円 141,781,021,498	円 178,371,762,485	円 6,858,832,367	円 185,230,594,852	円 1,551,526,726,628
	4	1,622,782,309,745	147,298,758,040	181,963,600,170	7,080,019,703	189,043,619,873	1,588,117,467,615
	差 額	△34,664,842,130	△5,517,736,542	△3,591,837,685	△221,187,336	△3,813,025,021	△36,590,740,987
	5/4	% 97.9	% 96.3	% 98.0	% 96.9	% 98.0	% 97.7

令和5年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆5,515億2,672万余円で、前年度末に比べ365億9,074万余円（2.3%）減少している。

一般会計における借入額は713億933万余円で、前年度に比べ70億107万余円（8.9%）減少している。これは、主として、公営住宅建設事業債が6億1,900万円増加したのに対し、臨時財政対策債が43億1,497万余円、一般単独事業債が14億460万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,138億9,508万余円で、前年度に比べ49億3,417万余円（4.2%）減少している。

また、特別会計における借入額は704億7,168万余円で、前年度に比べ14億8,333万余円（2.2%）増加している。これは、主として、港湾整備事業債が10億2,448万余円、借換債が4億5,884万余円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は713億3,550万余円で、前年度に比べ11億2,114万余円（1.6%）増加している。

なお、県債及び公債費（性質別）の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公有財産

区 分		令和4年度末	令和5年度中増減高			令和5年度末
		現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	現在高 (A)+(D)
土 地		m <sup>2</sup> 24,723,277.54	m <sup>2</sup> 99,913.68	m <sup>2</sup> 145,342.87	m <sup>2</sup> △45,429.19	m <sup>2</sup> 24,677,848.35
建 物		m <sup>2</sup> 3,239,258.98	m <sup>2</sup> 39,684.31	m <sup>2</sup> 30,635.79	m <sup>2</sup> 9,048.52	m <sup>2</sup> 3,248,307.50
山 林	所 有	m <sup>2</sup> 59,951,419.02	m <sup>2</sup> 77,839.00	m <sup>2</sup> 22,612.00	m <sup>2</sup> 55,227.00	m <sup>2</sup> 60,006,646.02
	分 収	m <sup>2</sup> 20,591,211.39	m <sup>2</sup> 24.00	m <sup>2</sup> 642,121.00	m <sup>2</sup> △642,097.00	m <sup>2</sup> 19,949,114.39
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	隻 総トン 4 1,152.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 4 1,152.00
	浮 標	15個	4個	4個	0個	15個
	浮 棧 橋	78個	1個	0個	1個	79個
物 権	地上権(注1)	m <sup>2</sup> 20,591,230.68	m <sup>2</sup> 24.00	m <sup>2</sup> 642,121.00	m <sup>2</sup> △642,097.00	m <sup>2</sup> 19,949,133.68
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	件 41	件 1	件 7	件 △6	件 35
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	47	0	1	△1	46
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	0	0	0	0	0
	育成者権(注2)	30	0	1	△1	29
有 価 証 券 ( 株 券 )		円 1,518,500,000	円 0	円 0	円 0	円 1,518,500,000
出 資 に よ る 権 利		円 28,881,576,126	円 642,568	円 144,282,803	円 △143,640,235	円 28,737,935,891

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和5年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

#### ア 土 地

増加の主なものは、行政財産の用途の廃止に伴う所管換・所属換であり、減少の主なものは、産業立地課の鹿児島臨空団地(18,972.00m<sup>2</sup>)の売却や霧島市国分上野原テクノパーク(8,730.00m<sup>2</sup>)の売却である。

## イ 建 物

増加の主なものは、鹿児島南特別支援学校の管理棟等（16,484.09㎡）の新築や中種子特別支援学校の屋内運動場（789.47㎡）の新築であり、減少の主なものは、鹿児島南高等学校の1号館（理科，家庭科棟）（853.17㎡）の取壊しや伊佐湧水警察署の庁舎（666.21㎡）の取壊しである。

## ウ 山 林

増加の主なものは、森づくり推進課の今年川県有林（37,585.00㎡）の国土調査成果（増）であり、減少の主なものは、森づくり推進課の北山牟田山県行造林（220,644.00㎡）の地上権解除や井出久保県行造林（114,637.00㎡）の地上権解除である。

## エ 動 産

増加の主なものは、漁港漁場課の浮魚礁及び浮棧橋の新築であり、減少の主なものは、漁港漁場課の浮魚礁の取壊しである。

## オ 物 権

増加は森づくり推進課の尾元草県行造林（24.00㎡）の登記簿確認による増であり、減少の主なものは、森づくり推進課の北山牟田山県行造林（220,644.00㎡）の地上権解除や井出久保県行造林（114,637.00㎡）の地上権解除である。

## カ 無体財産権

増加は特許権が1件であり、減少は特許権が7件，商標権が1件，育成者権が1件である。

## キ 有価証券

令和5年度末の現在高は15億1,850万円であり，令和5年度中の増減はない。

## ク 出資による権利

増加の主なものは，かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合への出資金54万余円であり，減少の主なものは，公益財団法人かごしま産業支援センターへの出損金7,069万円（産業立地課6,361万円，中小企業支援課708万円）の取崩しである。

## (2) 物 品

区 分	令和4年度末 現 在 高 (A)	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,248台	51台	77台	△26台	1,222台
船 舶	3隻	0隻	0隻	0隻	3隻
事業建設機械	482台	11台	16台	△5台	477台
医 療 機 械	267台	5台	13台	△8台	259台
美 術 工 芸 品	725点	12点	0点	12点	737点
そ の 他	4,335台	87台	146台	△59台	4,276台
動 物	50頭	7頭	13頭	△6頭	44頭

令和5年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は大島支庁沖永良部事務所における空港用化学消防車の購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

令和5年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センター畜産試験場における農業機械類の購入等であり、減少は鹿屋農業高等学校における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所におけるリアルタイムPCRシステムの購入等であり、減少は北薩地域振興局保健福祉環境部におけるホールボディカウンタの棄却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史・美術センター黎明館における美術品の寄付等である。

カ その他

増加は環境放射線監視センターにおける空間放射線量測定装置の購入等であり、減少は工業技術センターにおける超精密加工機の棄却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における直接検定牛の購入等であり、減少は肉用牛改良研究所における供胚牛の売却等である。

### (3) 債 権

令和5年度末における債権の現在高は633億7,096万余円で、前年度末に比べ12億3,296万余円（1.9%）減少している。これは、主として、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が3億9,367万余円増加したのに対して、鹿児島県住宅供給公社経営健全化貸付金が6億円、育英奨学資金貸付原資貸付金が5億316万余円、エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が2億620万円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中の増減額			令和5年度末 現 在 高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,318,063,464	255,500,000	261,458,241	△5,958,241	1,312,105,223
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	2,530,778	0	70,150	△70,150	2,460,628
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	18,181,000	0	9,091,000	△9,091,000	9,090,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	40,322,713	0	5,627,000	△5,627,000	34,695,713
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	2,000,000	△2,000,000	0
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	206,200,000	△206,200,000	5,672,360,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	36,800,000	△36,800,000	0
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	22,229,872,609	1,004,459,000	610,781,000	393,678,000	22,623,550,609
災害援護資金貸付金	4,927,504	0	762,464	△762,464	4,165,040
看護職員等修学資金等貸付金	383,496,900	26,460,000	48,414,000	△21,954,000	361,542,900
へき地勤務医師等修学資金	1,795,795,000	165,880,000	21,810,000	144,070,000	1,939,865,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	72,800,000	△72,800,000	1,327,200,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	638,155,505	50,402,938	102,533,947	△52,131,009	586,024,496
中小企業高度化資金貸付金	1,254,463,479	0	50,196,763	△50,196,763	1,204,266,716
小規模企業者等設備資金 貸付金	6,454,130	0	2,520,000	△2,520,000	3,934,130
沿岸漁業改善資金貸付金	52,211,102	4,003,000	11,563,319	△7,560,319	44,650,783
農業改良資金貸付金	137,804,750	0	9,807,000	△9,807,000	127,997,750
就農支援資金貸付金	68,156,000	0	31,487,000	△31,487,000	36,669,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	233,520,000	17,760,000	10,264,513	7,495,487	241,015,487
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	12,900,000	0	6,450,000	△6,450,000	6,450,000
鹿児島県住宅供給公社 経営健全化貸付金	11,478,000,000	0	600,000,000	△600,000,000	10,878,000,000
千日町1・4番街区保留床 取得資金貸付金	96,000,000	0	4,000,000	△4,000,000	92,000,000
育英奨学資金貸付原資金 貸付金	15,478,228,825	40,111,600	543,277,105	△503,165,505	14,975,063,320
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	742,000	406,000	658,000	△252,000	490,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	106,540,047	0	5,171,285	△5,171,285	101,368,762
地域総合整備資金貸付金	1,930,200,000	0	144,200,000	△144,200,000	1,786,000,000
合 計	64,603,925,806	1,564,982,538	2,797,942,787	△1,232,960,249	63,370,965,557

#### (4) 基金

令和5年度末における基金の現在高は2,640億9,744万余円で、前年度末に比べ177億7,527万余円（7.2%）増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の合計であり、令和5年度末現在高は250億1,691万余円で、前年度末に比べ1,426万余円増加している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額			令和5年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,561,986,220	11,052,335,826	11,042,272,826	10,063,000	17,572,049,220
災 害 救 助 基 金	742,231,608	55,168,865	37,118,891	18,049,974	760,281,582
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,706,627,294	920,113,000	0	920,113,000	3,626,740,294
県 債 管 理 基 金	143,902,590,040	35,061,254,135	22,700,000,000	12,361,254,135	156,263,844,175
一 般 会 計 分	7,440,655,532	4,206,000	0	4,206,000	7,444,861,532
公 債 管 理 特 別 会 計 分	136,461,934,508	35,057,048,135	22,700,000,000	12,357,048,135	148,818,982,643
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	441,068,385	0	441,068,385	△441,068,385	0
環 境 保 全 基 金	91,325,144	23,000	32,354,457	△32,331,457	58,993,687
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,592,363,267	18,593,000	30,151,748	△11,558,748	1,580,804,519
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	142,482,797	80,000	1,945,600	△1,865,600	140,617,197
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,653,988,665	1,499,000	0	1,499,000	2,655,487,665
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,985,586	42,000	0	42,000	76,027,586
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,501,221,577	848,000	122,422,573	△121,574,573	1,379,647,004
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	465,782,941	63,329,000	132,109,892	△68,780,892	397,002,049
地 域 医 療 対 策 基 金	309,465,420	79,740,016	70,383,845	9,356,171	318,821,591
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,377,423,390	3,039,000	0	3,039,000	5,380,462,390
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	10,538,458	6,594,750	4,475,208	2,119,542	12,658,000
安 心 こ ど も 基 金	1,390,308,358	785,000	28,115,515	△27,330,515	1,362,977,843
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	43,822,077,943	11,067,047,826	4,188,629,000	6,878,418,826	50,700,496,769
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	6,712,864,900	104,490,716	6,817,355,616	△6,712,864,900	0
農 地 中 間 管 理 事 業 支 援 等 基 金	433,257,689	84,509,747	191,018,803	△106,509,056	326,748,633
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,682,876,395	1,346,215,984	2,512,215,780	△1,165,999,796	3,516,876,599
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	9,618,820,932	359,195,000	1,571,436,000	△1,212,241,000	8,406,579,932

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額			令和5年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
発電用施設周辺地域振興基金	459,399,090	441,535,385	113,304,342	328,231,043	787,630,133
森林環境譲与税基金	47,744,524	130,988,000	142,057,948	△11,069,948	36,674,576
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業応援基金	1,579,740,727	164,179,602	222,090,724	△57,911,122	1,521,829,605
退職手当基金	0	6,076,300,000	0	6,076,300,000	6,076,300,000
公立学校情報機器整備基金	0	1,137,895,000	0	1,137,895,000	1,137,895,000
基金現在高 (土地開発基金を除く)	246,322,171,350	68,175,801,852	50,400,527,153	17,775,274,699	264,097,446,049

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額			令和5年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金（注）	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	252,322,171,350	68,175,801,852	50,400,527,153	17,775,274,699	270,097,446,049

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。



付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5	円 345,681,091	円 217,553,912	円 128,127,179	円 0	円 128,127,179
	4	396,780,307	162,889,443	233,890,864	0	233,890,864
	差額	△51,099,216	54,664,469	△105,763,685	0	△105,763,685
中小企業支援資金貸付事業特別会計	5	59,725,613	57,205,613	2,520,000	0	2,520,000
	4	69,117,473	66,657,473	2,460,000	0	2,460,000
	差額	△9,391,860	△9,451,860	60,000	0	60,000
就農支援資金貸付事業特別会計	5	50,162,803	31,102,843	19,059,960	0	19,059,960
	4	54,148,142	45,786,413	8,361,729	0	8,361,729
	差額	△3,985,339	△14,683,570	10,698,231	0	10,698,231
港湾整備事業特別会計	5	8,307,043,654	7,425,700,764	881,342,890	58,009,000	823,333,890
	4	6,845,117,838	6,324,228,887	520,888,951	44,587,000	476,301,951
	差額	1,461,925,816	1,101,471,877	360,453,939	13,422,000	347,031,939
公共土木用地取得先行事業等特別会計	5	91,191,163	91,147,936	43,227	0	43,227
	4	160,009,601	159,974,443	35,158	0	35,158
	差額	△68,818,438	△68,826,507	8,069	0	8,069
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	5	164,599,447	154,790	164,444,657	0	164,444,657
	4	297,170,430	138,227,660	158,942,770	0	158,942,770
	差額	△132,570,983	△138,072,870	5,501,887	0	5,501,887
国民健康保険事業特別会計	5	192,047,270,690	187,755,018,814	4,292,251,876	0	4,292,251,876
	4	193,273,603,086	190,360,368,872	2,913,234,214	0	2,913,234,214
	差額	△1,226,332,396	△2,605,350,058	1,379,017,662	0	1,379,017,662
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	5	654,616,486	62,598,185	592,018,301	0	592,018,301
	4	802,154,481	160,711,058	641,443,423	0	641,443,423
	差額	△147,537,995	△98,112,873	△49,425,122	0	△49,425,122
公債管理特別会計	5	203,501,882,103	203,452,860,993	49,021,110	0	49,021,110
	4	208,774,828,594	208,753,740,472	21,088,122	0	21,088,122
	差額	△5,272,946,491	△5,300,879,479	27,932,988	0	27,932,988
合計	5	405,222,173,050	399,093,343,850	6,128,829,200	58,009,000	6,070,820,200
	4	410,672,929,952	406,172,584,721	4,500,345,231	44,587,000	4,455,758,231
	差額	△5,450,756,902	△7,079,240,871	1,628,483,969	13,422,000	1,615,061,969

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 5年度	令 和 4年度
1 県 税	円 163,200,342,180	円 160,891,098,603	円 2,309,243,577	% 101.4	% 17.4	% 15.9
2 地方消費税清算金	78,483,775,596	79,009,661,487	△525,885,891	99.3	8.4	7.8
3 地方譲与税	33,433,571,000	33,306,283,001	127,287,999	100.4	3.6	3.3
4 地方特例交付金	1,084,689,000	1,108,256,000	△23,567,000	97.9	0.1	0.1
5 地方交付税	292,104,281,000	288,627,406,000	3,476,875,000	101.2	31.2	28.6
6 交通安全対策特別交付金	379,316,000	442,903,000	△63,587,000	85.6	0.0	0.0
7 分担金及び負担金	5,475,549,339	5,686,848,320	△211,298,981	96.3	0.6	0.6
8 使用料及び手数料	10,664,507,577	10,900,017,658	△235,510,081	97.8	1.1	1.1
9 国庫支出金	183,748,778,429	259,507,806,178	△75,759,027,749	70.8	19.6	25.7
10 財産収入	2,109,825,394	3,190,189,139	△1,080,363,745	66.1	0.2	0.3
11 寄附金	184,330,078	92,336,785	91,993,293	199.6	0.0	0.0
12 繰入金	26,262,680,537	24,380,895,184	1,881,785,353	107.7	2.8	2.4
13 繰越金	53,273,427,064	50,345,534,032	2,927,893,032	105.8	5.7	5.0
14 諸収入	14,303,096,109	13,070,055,401	1,233,040,708	109.4	1.5	1.3
15 県債	71,309,336,000	78,310,409,000	△7,001,073,000	91.1	7.6	7.8
合 計	936,017,505,303	1,008,869,699,788	△72,852,194,485	92.8	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	33,433,571	3.6	33,306,283	3.3	127,288				
	地 方 特 例 交 付 金	1,084,689	0.1	1,108,256	0.1	△23,567				
	地 方 交 付 税	292,104,281	31.2	288,627,406	28.6	3,476,875				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	379,316	0.0	442,903	0.0	△63,587				
	国 庫 支 出 金	183,748,778	19.6	259,507,806	25.7	△75,759,028				
	県 債	71,309,336	7.6	78,310,409	7.8	△7,001,073				
	計	582,059,971	62.2	661,303,063	65.5	△79,243,092	88.0	67.2	69.0	66.0
自 主 財 源	県 税	163,200,342	17.4	160,891,099	15.9	2,309,244				
	地 方 消 費 税 清 算 金	78,483,776	8.4	79,009,661	7.8	△525,886				
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,475,549	0.6	5,686,848	0.6	△211,299				
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,664,508	1.1	10,900,018	1.1	△235,510				
	財 産 収 入	2,109,825	0.2	3,190,189	0.3	△1,080,364				
	寄 附 金	184,330	0.0	92,337	0.0	91,993				
	繰 入 金	26,262,681	2.8	24,380,895	2.4	1,881,785				
	繰 越 金	53,273,427	5.7	50,345,534	5.0	2,927,893				
	諸 収 入	14,303,096	1.5	13,070,055	1.3	1,233,041				
	計	353,957,534	37.8	347,566,637	34.5	6,390,897	101.8	32.8	31.0	34.0
合 計	936,017,505	100.0	1,008,869,700	100.0	△72,852,194	92.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	令和5年度	令和4年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	5 / 4 前年度増減額 (A) - (B)	4 / 3 前年度増減額	3 / 2 前年度増減額
	円	円	円	円	円
一 般 会 計			(105.7%) 77,314,126	(97.5%) △ 35,197,210	(80.9%) △ 327,788,125
県 税	1,433,249,425	1,355,935,299			
分 担 金 及 び 負 担 金	69,759,205	65,127,120	(107.1) 4,632,085	(108.1) 4,857,010	(104.7) 2,724,214
うち児童福祉費 負 担 金	69,759,205	65,127,120	(107.1) 4,632,085	(108.1) 4,882,990	(104.9) 2,799,244
使 用 料 及 び 手 数 料	168,144,294	169,590,858	(99.1) △ 1,446,564	(101.5) 2,584,654	(100.4) 705,368
うち県営住宅使用料	158,133,608	158,314,850	(99.9) △ 181,242	(102.3) 3,611,920	(101.0) 1,465,150
財 産 収 入	23,400,000	0	(皆増) 23,400,000	(0.0) 0	(0.0) 0
諸 収 入	952,415,070	956,285,320	(99.6) △ 3,870,250	(100.6) 5,940,343	(99.1) △ 8,458,994
うち行政代執行に 伴 う 弁 償 金	640,964,290	640,964,290	(100.0) 0	(100.0) 0	(99.8) △ 1,000,000
計	2,646,967,994	2,546,938,597	(103.9) 100,029,397	(99.2) △ 21,815,203	(88.5) △ 332,817,537
特 別 会 計					
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	102,950,462	116,474,911	(88.4) △ 13,524,449	(89.1) △ 14,271,177	(91.3) △ 12,423,878
中小企業支援資金 貸 付 金	1,192,953,394	1,242,078,782	(96.0) △ 49,125,388	(95.3) △ 60,863,388	(95.5) △ 61,225,388
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	127,997,750	137,804,750	(92.9) △ 9,807,000	(97.3) △ 3,889,000	(92.5) △ 11,452,609
港 湾 使 用 料 等 (港湾整備事業)	20,202,541	15,839,970	(127.5) 4,362,571	(70.8) △ 6,527,247	(17.9) △ 102,666,287
林業・木材産業改善 資 金 貸 付 金	15,561,713	16,418,713	(94.8) △ 857,000	(97.8) △ 377,000	(97.8) △ 372,000
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	33,095,783	36,624,102	(90.4) △ 3,528,319	(97.3) △ 1,013,000	(93.3) △ 2,717,648
計	1,492,761,643	1,565,241,228	(95.4) △ 72,479,585	(94.7) △ 86,940,812	(89.6) △ 190,857,810
合 計	4,139,729,637	4,112,179,825	(100.7) 27,549,812	(97.4) △ 108,756,015	(89.0) △ 523,675,347

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	5 (A)	4 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
個人県民税	円 47,050,665,678	円 45,951,481,011	円 1,099,184,667	% 102.4
法人県民税	3,443,134,986	3,530,945,637	△ 87,810,651	97.5
県民税利子割	78,861,952	84,551,208	△ 5,689,256	93.3
個人事業税	1,503,588,727	1,520,208,050	△ 16,619,323	98.9
法人事業税	34,151,304,938	34,306,198,365	△ 154,893,427	99.5
地方消費税	37,110,767,521	36,368,914,134	741,853,387	102.0
不動産取得税	3,934,833,202	4,104,395,980	△ 169,562,778	95.9
県たばこ税	1,932,369,147	1,916,906,837	15,462,310	100.8
ゴルフ場利用税	407,964,720	403,024,080	4,940,640	101.2
軽油引取税	11,943,958,860	11,845,441,996	98,516,864	100.8
自動車税	19,118,347,412	19,011,294,063	107,053,349	100.6
鉾 区 税	11,703,400	11,876,200	△ 172,800	98.5
狩 猟 税	22,927,300	23,479,300	△ 552,000	97.6
核燃料税	2,257,030,500	1,608,739,000	648,291,500	140.3
産業廃棄物税	184,378,737	185,753,142	△ 1,374,405	99.3
小 計	163,151,837,080	160,873,209,003	2,278,628,077	101.4
旧法による税	48,505,100	17,889,600	30,615,500	271.1
自動車取得税	48,505,100	17,889,600	30,615,500	271.1
小 計	48,505,100	17,889,600	30,615,500	271.1
合 計	163,200,342,180	160,891,098,603	2,309,243,577	101.4

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	5		4		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,041,263,318	72.7	1,023,217,556	75.5	18,045,762	101.8
法人県民税	18,385,778	1.3	16,282,502	1.2	2,103,276	112.9
県民税利子割	0	0.0	159	0.0	△ 159	皆減
個人事業税	32,634,924	2.3	24,777,193	1.8	7,857,731	131.7
法人事業税	71,334,207	5.0	57,769,999	4.3	13,564,208	123.5
不動産取得税	126,779,911	8.8	122,198,833	9.0	4,581,078	103.7
軽油引取税	38,293,362	2.7	42,051	0.0	38,251,311	91,064.1
自動車税	104,238,125	7.3	110,559,206	8.2	△ 6,321,081	94.3
鉾区税	319,800	0.0	1,087,800	0.1	△ 768,000	29.4
合 計	1,433,249,425	100.0	1,355,935,299	100.0	77,314,126	105.7

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 5年度	令 和 4年度
1 議 会 費	円 1,377,766,077	円 1,275,169,652	円 102,596,425	% 108.0	% 0.2	% 0.1
2 総 務 費	79,129,686,351	62,448,250,650	16,681,435,701	126.7	8.9	6.5
3 民 生 費	120,250,777,457	122,514,740,545	△ 2,263,963,088	98.2	13.5	12.8
4 衛 生 費	71,392,618,370	111,822,101,345	△ 40,429,482,975	63.8	8.0	11.7
5 労 働 費	1,734,923,630	1,765,089,587	△ 30,165,957	98.3	0.2	0.2
6 農林水産業費	75,779,466,928	75,997,363,067	△ 217,896,139	99.7	8.5	8.0
7 商 工 費	21,868,340,059	42,334,159,993	△ 20,465,819,934	51.7	2.5	4.4
8 土 木 費	102,078,942,936	102,291,093,491	△ 212,150,555	99.8	11.4	10.7
9 警 察 費	36,191,433,699	36,228,560,297	△ 37,126,598	99.9	4.1	3.8
10 教 育 費	177,698,976,690	188,673,315,373	△ 10,974,338,683	94.2	19.9	19.7
11 災 害 復 旧 費	8,822,423,945	11,542,891,727	△ 2,720,467,782	76.4	1.0	1.2
12 公 債 費	114,179,325,000	119,088,310,000	△ 4,908,985,000	95.9	12.8	12.5
13 諸 支 出 金	81,095,397,027	79,615,226,997	1,480,170,030	101.9	9.1	8.3
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	891,600,078,169	955,596,272,724	△ 63,996,194,555	93.3	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移				
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 220,879,606	% 24.8	千円 229,529,975	% 24.0	千円 △8,650,368	% 96.2				
	職 員 給	170,885,436	19.2	168,484,175	17.6	2,401,261					
	そ の 他	49,994,170	5.6	61,045,800	6.4	△11,051,629					
	扶 助 費	138,180,068	15.5	136,728,761	14.3	1,451,307	101.1				
	公 債 費	113,914,118	12.8	118,831,182	12.4	△4,917,064	95.9				
	計	472,973,792	53.0	485,089,917	50.8	△12,116,125	97.5	49.8	54.3	60.4	61.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	158,561,043	17.8	160,476,747	16.8	△1,915,704	98.8				
	補 助	109,580,731	12.3	113,800,493	11.9	△4,219,762					
	単 独	35,269,967	4.0	33,241,726	3.5	2,028,241					
	そ の 他	13,710,346	1.5	13,434,529	1.4	275,817					
	災害復旧事業費	8,567,368	1.0	11,299,130	1.2	△2,731,762	75.8				
	補 助	7,630,685	0.9	10,395,172	1.1	△2,764,487					
	単 独	918,405	0.1	766,151	0.1	152,253					
	そ の 他	18,279	0.0	137,807	0.0	△119,528					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	167,128,412	18.7	171,775,878	18.0	△4,647,466	97.3	18.6	19.7	19.8	18.3
そ の 他 経 費	物 件 費	32,291,602	3.6	47,449,167	5.0	△15,157,566	68.1				
	維 持 補 修 費	4,741,051	0.5	4,737,313	0.5	3,738	100.1				
	補 助 費 等	178,999,617	20.1	217,058,723	22.7	△38,059,106	82.5				
	積 立 金	32,757,809	3.7	25,406,018	2.7	7,351,790	128.9				
	出 資 金	545	0.0	532	0.0	13	102.4				
	貸 付 金	2,353,681	0.3	3,780,336	0.4	△1,426,656	62.3				
	繰 出 金	353,570	0.0	298,388	0.0	55,182	118.5				
計	251,497,874	28.2	298,730,478	31.3	△47,232,604	84.2	31.6	26.0	19.8	20.4	
合 計	891,600,078	100.0	955,596,273	100.0	△63,996,195	93.3	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

## 付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

### 1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
5	千円 89,612,321	千円 4,336,406	千円 93,948,727	千円 776,009	千円 0	千円 776,009	千円 90,388,330	千円 4,336,406	千円 94,724,736
4	95,583,826	3,268,187	98,852,013	664,587	0	664,587	96,248,413	3,268,187	99,516,600
差額	△5,971,505	1,068,219	△4,903,286	111,422	0	111,422	△5,860,083	1,068,219	△4,791,864
5/4	93.8%	132.7%	95.0%	116.8%	—	116.8%	93.9%	132.7%	95.2%

### 2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	5			4			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	件 49	千円 2,283,227	% 2.4	件 46	千円 2,484,408	% 2.5	件 3	千円 △201,181
	民 生 費	2,080	2,145,667	2.3	297	2,603,644	2.6	1,783	△457,977
	衛 生 費	65	2,772,221	2.9	61	993,140	1.0	4	1,779,081
	労 働 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	農 林 水 産 業 費	634	32,507,689	34.3	651	30,364,713	30.5	△17	2,142,976
	商 工 費	34	1,049,837	1.1	49	7,171,326	7.2	△15	△6,121,489
	土 木 費	1,844	43,481,535	45.9	1,525	46,428,637	46.7	319	△2,947,102
	警 察 費	3	273,168	0.3	5	224,852	0.2	△2	48,316
	教 育 費	39	3,184,006	3.4	54	2,935,785	3.0	△15	248,221
	災 害 復 旧 費	586	6,251,377	6.6	816	5,645,508	5.7	△230	605,869
	計	5,334	93,948,727	99.2	3,504	98,852,013	99.3	1,830	△4,903,286
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	25	776,009	0.8	48	664,587	0.7	△23	111,422
	計	25	776,009	0.8	48	664,587	0.7	△23	111,422
合 計		5,359	94,724,736	100.0	3,552	99,516,600	100.0	1,807	△4,791,864

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 10,176,000	円 54,370,368
中小企業支援資金貸付事業特別会計	4,491,288	21,772,060
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	8,923,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	105,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	1,296,361
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港湾整備事業特別会計	121,564,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	29,769,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,196,781,710	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	19,203,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	114,179,325,000	0
合 計	125,512,442,998	135,333,789

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	令和5年度						令和4年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	85,626	—	—	—	—	—	104,382
4月	(52,423)	(98,744)	(△46,321)				(43,257)	(104,101)	(△60,844)			
	99,592	36,235	63,358	0	0	102,662	96,500	37,058	59,442	0	0	102,980
5月	(59,778)	(41,308)	(18,469)				(52,571)	(39,329)	(13,243)			
	67,318	101,472	△34,154	0	0	86,977	74,462	102,770	△28,309	0	0	87,914
6月	123,194	96,681	26,513	0	0	113,490	129,162	98,606	30,556	0	0	118,470
7月	34,168	56,803	△22,635	0	0	90,854	34,798	57,267	△22,469	0	0	96,002
8月	69,661	66,914	2,746	0	0	93,600	62,215	70,538	△8,323	0	0	87,678
9月	112,872	98,505	14,367	0	0	107,967	111,774	105,440	6,334	0	0	94,013
10月	52,900	86,467	△33,567	0	0	74,401	71,608	79,184	△7,575	0	0	86,438
11月	149,268	84,398	64,870	0	0	139,271	146,701	83,914	62,788	0	0	149,225
12月	62,783	99,559	△36,776	0	0	102,495	64,524	114,247	△49,723	0	0	99,503
1月	37,722	70,446	△32,724	0	0	69,771	40,558	75,665	△35,107	0	0	64,396
2月	68,776	61,329	7,447	0	0	77,218	61,690	62,237	△548	0	0	63,848
3月	303,579	297,700	5,879	0	0	83,097	356,568	334,791	21,777	0	0	85,626
4月	46,799	96,908	△50,108				52,423	98,744	△46,321			
	(103,407)	(36,244)	(67,163)	0	0	100,151	(99,592)	(36,235)	(63,358)	0	0	102,662
5月	54,834	37,276	17,558				59,778	41,308	18,469			
	(67,021)	(94,507)	(△27,486)	0	0	90,223	(67,318)	(101,472)	(△34,154)	0	0	86,977
合計	1,283,466	1,290,693	—	0	0	—	1,362,762	1,361,769	—	0	0	—

(注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。

2 収入額、支出額の各合計額は、括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
5	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
4	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
5/4	—	—	—	—

### 3 基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
5	—	円 0	円 0	円 0	—
4	—	0	0	0	—

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (令和元年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (令和元年度=100)
	千円	%		千円	
元	102,814,066	104.9	100.0	1,589,958,638	100.0
2	117,921,791	114.7	114.7	1,595,295,331	100.3
3	105,507,886	89.5	102.6	1,588,454,081	99.9
4	78,310,409	74.2	76.2	1,554,346,536	97.8
5	71,309,336	91.1	69.4	1,517,864,091	95.5

### 2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (令和元年度=100)
	千円	%	
元	124,597,142	97.8	100.0
2	121,032,607	97.1	97.1
3	119,977,833	99.1	96.3
4	118,831,182	99.0	95.4
5	113,914,118	95.9	91.4

### 3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (令和元年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (令和元年度=100)
	千円	%		千円	
元	66,983,873	102.0	100.0	35,412,285	100.0
2	65,337,714	97.5	97.5	34,147,911	96.4
3	82,505,287	126.3	123.2	34,328,229	96.9
4	68,988,349	83.6	103.0	33,770,932	95.4
5	70,471,685	102.2	105.2	33,662,636	95.1

### 4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (令和元年度=100)
	千円	%	
元	68,665,720	98.5	100.0
2	67,392,959	98.1	98.1
3	83,025,233	123.2	120.9
4	70,214,358	84.6	102.3
5	71,335,508	101.6	103.9

## Ⅱ 令和5年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書



# 令和5年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

### 1 審査対象

令和5年度鹿児島県土地開発基金運用状況

### 2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書等と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金等の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和5年度末）は、60億円となっている。

令和5年度は、土地の取得や譲渡はなく、有価証券による運用を預金に変更している。

令和6年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入3,047万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

## 1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区 分		令和5年3月31日	令和5年度中の増減			令和6年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563,221.59	0	0	0	563,221.59
	※ 金 額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸 付 金		0	0	0	0	0
有 価 証 券		238,639,338	0	238,639,338	△238,639,338	0
預 金		3,792,600,710	238,639,338	0	238,639,338	4,031,240,048
基金の総額		6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金運用収入		28,502,306	—	—	—	30,470,355

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

## 2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m<sup>2</sup>)

予 定 用 途	令和5年3月31日 現 在 (A)	令和6年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	563,221.59	563,221.59	0



